



平成31年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年3月14日

上場会社名 株式会社 銚子丸 上場取引所 東
 コード番号 3075 URL <http://www.choushimaru.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 満
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 仁科 善生 TEL 043-350-1266
 四半期報告書提出予定日 平成31年3月28日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第3四半期の業績（平成30年5月16日～平成31年2月15日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第3四半期	14,179	1.7	462	85.3	484	73.9	253	53.6
30年5月期第3四半期	13,939	△4.1	249	△57.7	278	△54.8	165	△53.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第3四半期	18.59	18.59
30年5月期第3四半期	12.11	—

(注) 当社は、平成30年11月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年5月期第3四半期	9,338	6,405	68.6	468.61
30年5月期	9,040	6,202	68.6	454.74

(参考) 自己資本 31年5月期第3四半期 6,405百万円 30年5月期 6,202百万円

(注) 当社は、平成30年11月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年5月期	—	0.00	—	—	—
31年5月期（予想）	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年11月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。平成30年5月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年5月期の業績予想（平成30年5月16日～平成31年5月15日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,190	2.1	526	△9.3	558	△9.3	412	34.9	30.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年11月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年5月期3Q	14,518,000株	30年5月期	14,518,000株
② 期末自己株式数	31年5月期3Q	848,650株	30年5月期	877,400株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年5月期3Q	13,656,225株	30年5月期3Q	13,640,758株

(注) 当社は、平成30年11月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割後の配当及び業績予想について)

当社は、平成30年10月30日開催の取締役会において、株式分割について承認可決され、平成30年11月16日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割考慮前に換算した平成31年5月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成31年5月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 0円00銭 期末 30円00銭 (注)

2. 平成31年5月期の業績予想

1株当たり当期純利益 通期 151円33銭

(注) 1. 株式分割考慮前に換算した配当額です。

2. 平成31年5月期の年間配当金 (株式分割考慮前) は30円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境は改善傾向を維持しているものの、米中貿易摩擦の深刻化、方向が定まらないEU離脱問題等の海外リスクにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、消費者の節約志向に加え食材価格の高騰傾向、人手不足の深刻化と人材確保競争による人件費の上昇など、経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況において、当社は、良質な外食体験を通して、お客様に『生活の豊かさ』と『幸福感』を実感していただくために、「安全安心でコストパフォーマンスの高い商品の提供」「家庭的なサービスがあふれる良い雰囲気を提供」「清掃の行き届いた清潔空間の提供」に取り組み、既存顧客の来店動機高揚と新規顧客の獲得に努めてまいりました。

外食業の大繁忙期である年末年始の営業では、過去の売上実績から店舗によってはテイクアウト商品の販売のみとするなど、通常の営業時間の短縮とあわせて、最も効率的な営業形態・人材配置を工夫することにより、売上高最優先から労働生産性の向上を今迄以上に重視する施策を展開しました。一方で「働き方改革の推進」の一環として、繁忙期明けの平成31年1月7日～9日にかけて原則全店で2～3日の休業日を設定することで、従業員の心身のリフレッシュにも取り組み、年末年始以降も質の高いサービスの継続的な提供に努めました。

労働生産性向上を推進しながら働き方改革に取り組んだ結果、全店休業日の設定による売上高への影響は最小限にとどまりました。

また、平成31年2月の「恵方巻」については、販売予測の精緻化と事前予約に基づく食材調達の見直しによる製造販売を徹底することで、社会的問題となっている食材廃棄を最小限にとどめ、廃棄ロスによる売上原価への影響も殆どありませんでした。

店舗開発につきましては、当第3四半期累計期間において、宮前平店（平成30年8月）を閉店した一方で、鯨Y a s u k e 大手町プレイス店（平成30年12月）を東京都千代田区大手町に出店し、当社にとって初めてのビジネスモデルの実現「立ち鮨業態で都心部の大型オフィスビルへの進出」を果たしました。この結果、当第3四半期会計期間末の店舗数は91店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は141億79百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は4億62百万円（同85.3%増）、経常利益は4億84百万円（同73.9%増）、四半期純利益は2億53百万円（同53.6%増）となりました。

（注）金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ2億97百万円増加し、93億38百万円（前事業年度末比3.3%増）となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産は、前事業年度末に比べ3億7百万円増加し、66億49百万円（同4.8%増）となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加2億19百万円ならびに原材料及び貯蔵品の増加1億1百万円であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ9百万円減少し、26億88百万円（同0.4%減）となりました。

（負債・純資産）

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ95百万円増加し、29億32百万円（前事業年度末比3.4%増）となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ1億10百万円増加し、25億36百万円（同4.6%増）となりました。主な内訳は、買掛金の増加57百万円ならびに短期借入金の増加54百万円であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ15百万円減少し、3億95百万円（同3.8%減）となりました。主な内訳は、その他（リース債務等）の減少11百万円であります。

純資産は、前事業年度末に比べ2億2百万円増加し、64億5百万円（同3.3%増）となりました。主な内訳は、利益剰余金の増加1億71百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、第4四半期末にかけて新たに3ヶ店の新規出店を計画しており、一方で平成31年4月1日の改正労働基準法施行に伴う、働き方改革の一層の進展が売上高等へ影響することが予想されますが、通期業績への影響は限定的と見込まれることから、前回発表予想である売上高191億90百万円、営業利益5億26百万円、経常利益5億58百万円、当期純利益は4億12百万円からの変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年5月15日)	当第3四半期会計期間 (平成31年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,810,031	6,030,021
売掛金	207,874	185,648
原材料及び貯蔵品	117,253	218,832
その他	206,745	214,843
流動資産合計	6,341,904	6,649,345
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	798,666	739,730
その他(純額)	443,009	488,909
有形固定資産合計	1,241,676	1,228,639
無形固定資産	14,389	15,650
投資その他の資産		
敷金及び保証金	849,351	843,746
その他	594,147	601,788
貸倒引当金	△1,078	△1,078
投資その他の資産合計	1,442,420	1,444,457
固定資産合計	2,698,486	2,688,747
資産合計	9,040,391	9,338,092
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,004,326	1,062,283
短期借入金	138,000	192,000
資産除去債務	—	3,097
未払金	952,114	874,908
未払法人税等	81,015	80,884
賞与引当金	110,700	155,010
株主優待引当金	32,212	26,404
店舗閉鎖損失引当金	2,000	2,000
その他	105,768	140,203
流動負債合計	2,426,136	2,536,791
固定負債		
資産除去債務	201,500	197,796
その他	209,790	197,931
固定負債合計	411,290	395,727
負債合計	2,837,427	2,932,518

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年5月15日)	当第3四半期会計期間 (平成31年2月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,950	315,950
資本剰余金	236,829	243,001
利益剰余金	6,397,140	6,569,102
自己株式	△746,956	△722,480
株主資本合計	6,202,964	6,405,573
純資産合計	6,202,964	6,405,573
負債純資産合計	9,040,391	9,338,092

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年5月16日 至平成30年2月15日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年5月16日 至平成31年2月15日)
売上高	13,939,110	14,179,270
売上原価	5,910,448	5,845,189
売上総利益	8,028,662	8,334,081
販売費及び一般管理費	7,779,189	7,871,778
営業利益	249,472	462,302
営業外収益		
受取利息	1,747	1,609
協賛金収入	18,470	13,417
その他	10,573	10,400
営業外収益合計	30,791	25,427
営業外費用		
支払利息	853	962
現金過不足	605	1,335
その他	2	596
営業外費用合計	1,461	2,894
経常利益	278,802	484,835
特別利益		
固定資産売却益	64	1,665
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6,000	—
特別利益合計	6,064	1,665
特別損失		
固定資産除却損	6	421
減損損失	24,491	98,676
特別損失合計	24,498	99,098
税引前四半期純利益	260,369	387,402
法人税等	95,167	133,596
四半期純利益	165,201	253,805

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。